

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 エージーピー

(671055)

第41期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目 次

頁

第41期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー 成田支社
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,558,839	4,599,088	4,807,432	9,816,712	10,023,296
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△10,152	13,314	151,945	345,047	417,193
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	△44,866	△11,484	342,951	174,777	196,834
純資産額 (千円)	3,349,134	3,468,082	3,921,427	3,577,998	3,677,468
総資産額 (千円)	9,584,660	10,751,584	9,999,477	9,939,111	10,677,806
1株当たり純資産額 (円)	240.08	248.61	281.11	256.49	263.62
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△3.22	△0.82	24.58	12.53	14.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	32.3	39.2	36.0	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,158	689,016	830,261	1,049,085	1,137,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△174,694	△110,037	△73,670	△245,308	△1,599,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422,436	1,005,930	△492,515	△720,133	609,548
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	946,682	2,540,207	1,366,852	955,298	1,102,775
従業員数 (名)	613	603	616	609	605
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,408,221	4,424,464	4,590,980	9,496,539	9,676,045
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△32,835	△5,409	175,976	308,002	376,340
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	△52,750	△20,330	359,906	150,711	179,019
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,249,838	3,343,757	3,805,088	3,462,519	3,544,174
総資産額 (千円)	9,445,627	10,590,851	9,813,761	9,754,292	10,481,167
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7	7
自己資本比率 (%)	34.4	31.6	38.8	35.5	33.8
従業員数 (名)	206	198	194	205	203

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員数の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	180
整備事業	363
付帯事業	50
全社(共通)	23
合計	616

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は総じて緩やかな回復基調が続いているものの、航空業界においては原油価格の高騰が航空会社の経営に影響を与えるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。航空輸送等をサポートする当社におきましても厳しい環境下ではありますが、羽田空港第2旅客ターミナルの完成や2月に開港した中部空港等による事業規模の拡大もあって業績は概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当中間期の売上高は48億7百万円で前年同期に比べ2億8百万円(4.5%)の増収となり、売上原価ならびに販売費および一般管理費の費用合計では、前期末に実施した退職金制度変更による退職給付費用の減少もあって、46億10百万円で前年同期に比べ71百万円(1.6%)の増加にとどまりました。これに伴い営業利益は1億96百万円で前年同期に比べ1億36百万円の増益、経常利益は1億51百万円で前年同期に比べ1億38百万円の増益となり、中間純利益は厚生年金基金の代行返上に伴う将来分支給義務免除の認可を受け特別利益4億46百万円を計上したことにより3億42百万円となり、前年同期に比べ3億54百万円の増益となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当中間期	前中間期	対前期比(%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,399	2,149	111.7	※ 336	※ 293	114.6
整備事業	2,008	1,921	104.5	※ 156	※ 144	108.6
付帯事業	399	528	75.6	※ 23	※ △17	—
小計	4,807	4,599	104.5	※ 517	※ 420	123.0
全社費用	—	—	—	320	360	88.9
連結合計	4,807	4,599	104.5	196	59	328.9

※ 全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

羽田空港第2旅客ターミナル供用開始および中部空港での動力設備の保守管理業務の新規受託、ならびに外国航空会社に焦点を当てた販売強化を図ったことや顧客の環境意識の高まりと原油価格の高騰による使用増もあって、売上高は前年同期に比べ2億50百万円(11.7%)増収の23億99百万円となりました。

営業利益は、羽田空港第2旅客ターミナル動力設備の稼働開始に伴う減価償却費の増加があったものの人件費の減少があり、前年同期に比べ42百万円増益の3億36百万円となりました。

・整備事業

成田空港および関西空港での空港運営会社等のコスト削減による影響や設備の改修・更新工事の先送りによる減収はあるものの、中部空港での特殊設備保守管理業務および羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の新規受託等により、売上高は前年同期に比べ86百万円(4.5%)増収の20億8百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ12百万円増益の1億56百万円となりました。

・付帯事業

伊丹空港での航空機用部品管理業務の新規受託およびスワンナプーム新バンコク国際空港(第2バンコク)への技術者派遣による増収があるものの、中部空港開港に向けての動力設備機材販売が終了したことやフードカートの販売で大口顧客が少なかったことにより、売上高は前年同期に比べ1億29百万円(24.4%)減収の3億99百万円となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う原材料費の減少および人件費の減少があり、前年同期に比べ41百万円増益の23百万円となりました。

<当中間期業績と期初予想との比較>

売上高は堅調に推移いたしました。営業費用においては、当社設備の改修・整備の実施遅れ等による費用の減少があり、経常利益では期初予想を上回る結果となりました。また、中間純利益については、当社厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け特別利益が生じたことから大幅な増益となり、当中間期の業績は平成17年10月27日付で修正した予想どおりとなりました。

<通期業績見通し>

通期業績予想の売上高については、動力事業では成田空港での外国航空会社を中心として引き続き販売増が見込めるものの、整備事業についてはほぼ期初予想どおり推移しております。一方で、付帯事業ではフードカート販売において需要は確実に増えているものの、販売競争の激化や大口顧客が少ないこともあって、期初の計画を下回ると予想されます。この結果、売上高合計では期初予想どおりの101億3百万円を見込んでおります。

また、営業費用についても遅れていた当社設備の改修・整備の実施により期初予想どおりとなる見込みであり、このため経常利益は期初予想どおりの3億96百万円となる見込みです。

しかしながら、当期純利益については、当社厚生年金基金の代行返上に係わる特別損益が生じることが予想されることから平成17年10月27日付で修正したとおり4億2百万円の増益となる見込みです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、13億66百万円となり前期末11億2百万円に対し2億64百万円の増加となりました。各キャッシュ・

フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、8億30百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益5億97百万円の計上に対し、仕入債務2億53百万円の減少、退職給付引当金3億36百万円の減少などによる資金の減少があった一方で、売上債権4億58百万円の減少、減価償却費4億32百万円の計上等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は73百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億92百万円となりました。

これは長期借入金の返済3億95百万円、配当金の支払96百万円による資金の減少があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第37期 平成14年 3月期	第38期 平成15年 3月期	第39期 平成16年 3月期	第40期 平成17年 3月期	第40期 平成16年 9月中間期	第41期 平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	33.7	34.1	36.0	34.4	32.3	39.2
時価ベースの 株主資本比率(%)	45.7	41.1	40.7	39.5	38.9	41.9
債務償還年数(年)	5.9	4.4	3.4	3.7	6.7	4.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(%)	431.4	581.8	754.9	910.9	1130.3	1455.1

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産総額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,399,929	111.7
整備事業	2,059,169	106.3
付帯事業	459,338	75.2
合計	4,918,437	104.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	3,631,302	136.6	1,633,757	101.6
付帯事業	471,651	87.8	173,689	80.6
合計	4,102,953	128.4	1,807,446	99.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,399,929	111.7
整備事業	2,008,296	104.5
付帯事業	399,206	75.6
合計	4,807,432	104.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,797,759	39.1	1,777,462	37.0
全日本空輸株式会社	669,419	14.6	715,422	14.9

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社及び株式会社日本航空ジャパン)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。当中間連結会計期間の国内航空3社に対する売上高に占める割合は、60.4%であります。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	2,009,605	97.5
東京国際空港	866,246	117.3
関西国際空港	770,529	98.6
その他	1,161,051	114.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、重要な研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	品川区東品川二丁目4-11	8,791	63.0
全日本空輸株式会社	港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.0
エージーピー社員持株会	大田区羽田空港一丁目7-1	784	5.6
エイチエスビーシーバンクピー エルシーアカウンタトランテ イスジャパングローバルファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	323	2.3
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N. Y. 10013 U. S. A (港区赤坂五丁目2-20 赤坂パークビ ルディング)	183	1.3
栗原工業株式会社	大阪市北区角田町1-1	86	0.6
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX STERDAM NETHERLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	60	0.4
森田 成一	目黒区下目黒四丁目12-13	55	0.4
空港情報通信株式会社	台東区東上野一丁目12-2	50	0.4
山田 邦洋	渋谷区笹塚一丁目44-8	42	0.3
計	—	13,167	94.4

(注) 当中間期末現在におけるシティグループグローバルマーケッツインクならびにステートストリートバンク
アンドトラストカンパニー505030の信託業務の株式数については、当社として把握することができないた
め記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,949,000	13,949	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,949	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	302	299	299	388	305	310
最低(円)	290	293	271	290	296	295

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	652,057		705,568		817,635	
2		受取手形及び 営業未収入金	1,330,067		1,296,333		1,754,555	
3		たな卸資産	322,918		368,923		280,586	
4		短期貸付金	1,888,150		661,283		285,140	
5		その他	241,380		277,338		254,427	
		貸倒引当金	△3,378		△208		△224	
		流動資産合計	4,431,195	41.2	3,309,239	33.1	3,392,120	31.8
II 固定資産								
1	※1,2	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	2,928,558		3,439,175		2,968,927	
		(2) 機械装置 及び運搬具	1,632,223		1,930,416		1,812,495	
		(3) その他	511,984		292,506		1,325,502	
		有形固定資産合計	5,072,766	47.2	5,662,099	56.6	6,106,925	57.2
2		無形固定資産	20,491	0.2	15,738	0.2	18,332	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 繰延税金資産	614,735		437,063		558,588	
		(2) 敷金・保証金	479,097		444,379		469,821	
		(3) その他	138,548		138,457		139,517	
		貸倒引当金	△5,250		△7,500		△7,500	
		投資その他の資産 合計	1,227,131	11.4	1,012,400	10.1	1,160,427	10.8
		固定資産合計	6,320,389	58.8	6,690,237	66.9	7,285,685	68.2
		資産合計	10,751,584	100.0	9,999,477	100.0	10,677,806	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		464,254		472,876		726,765		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,307		792,131		791,718		
3 その他		545,781		651,974		571,568		
流動負債合計		1,801,343	16.7	1,916,982	19.2	2,090,051	19.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,653,492		2,861,360		3,257,530		
2 退職給付引当金		1,630,610		1,134,974		1,471,193		
3 役員退任慰労引当金		35,748		52,188		43,968		
4 その他		162,307		112,545		137,594		
固定負債合計		5,482,157	51.0	4,161,068	41.6	4,910,286	46.0	
負債合計		7,283,501	67.7	6,078,050	60.8	7,000,337	65.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	19.0	2,038,750	20.4	2,038,750	19.1	
II 資本剰余金		114,700	1.1	114,700	1.1	114,700	1.1	
III 利益剰余金		1,302,229	12.1	1,755,849	17.6	1,510,548	14.1	
IV その他有価証券 評価差額金		12,402	0.1	12,127	0.1	13,469	0.1	
資本合計		3,468,082	32.3	3,921,427	39.2	3,677,468	34.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,751,584	100.0	9,999,477	100.0	10,677,806	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,599,088	100.0	4,807,432	100.0	10,023,296	100.0
II 売上原価		4,120,389	89.6	4,229,820	88.0	8,689,490	86.7
売上総利益		478,699	10.4	577,612	12.0	1,333,805	13.3
III 販売費及び一般管理費	※1	418,951	9.1	381,090	7.9	809,736	8.1
営業利益		59,747	1.3	196,522	4.1	524,068	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,161		3,757		5,600	
2 雇用助成金		—		—		2,019	
3 保険配当金		7,465		2,257		7,465	
4 投資有価証券清算益		3,712		—		3,712	
5 その他		1,859	0.3	5,651	0.2	2,930	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		59,865		55,643		121,853	
2 その他		1,765	1.3	600	1.2	6,748	1.2
経常利益		13,314	0.3	151,945	3.1	417,193	4.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16		16		54	
2 退職給付引当金戻入益		—		—		78,306	
3 過去勤務債務償却額		—	0.0	446,266	9.3	—	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2,394		532		16,072	
2 貸倒引当金繰入額		3,600		—		5,850	
3 土地売却損		—		—		94,042	
4 ゴルフ会員権評価損		1,003	0.2	—	0.0	1,003	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益		6,333	0.1	597,696	12.4	378,586	3.8
法人税、住民税及び事業税		60,315		143,960		174,205	
法人税等調整額		△42,497	0.3	110,784	5.3	7,547	1.8
中間(当期)純利益又は純損失(△)		△11,484	△0.2	342,951	7.1	196,834	2.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		114,700		114,700		114,700
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		114,700		114,700		114,700
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,411,364		1,510,548		1,411,364
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—	—	342,951	342,951	196,834	196,834
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	97,650		97,650		97,650	
2	中間純損失	11,484	109,134	—	97,650	—	97,650
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		1,302,229		1,755,849		1,510,548

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	6,333	597,696	378,586
2		減価償却費	333,695	432,578	705,223
3		会社清算による投資有価証券益	△3,712	—	△3,712
4		土地売却損	—	—	94,042
5		退職給付引当金の増減額	152,104	△336,219	△7,311
6		有形固定資産除却損	2,282	532	16,072
7		受取利息及び受取配当金	△2,982	△4,383	△6,421
8		支払利息	59,865	55,643	121,853
9		売上債権の減少額	599,100	458,221	171,497
10		たな卸資産の増減額	△19,850	△91,331	22,480
11		仕入債務の増減額	△132,550	△253,888	129,622
12		未払消費税等の減少額	△21,458	△15,590	△14,031
13		その他	△36,180	58,357	7,231
		小計	936,647	901,615	1,615,135
14		利息及び配当金の受取額	2,982	4,383	6,421
15		利息の支払額	△60,960	△57,060	△124,824
16		法人税等の支払額	△189,653	△18,677	△359,700
		営業活動による キャッシュ・フロー	689,016	830,261	1,137,031
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		土地売却による収入	—	—	27,200
2		会社清算による投資有価証券収入	13,622	—	13,622
3		投資有価証券の取得による支出	—	△3,649	△1,000
4		有形固定資産の取得による支出	△94,398	△94,955	△1,617,139
5		無形固定資産の取得による支出	—	—	△750
6		敷金・保証金の払い戻しによる収入	11,031	27,030	23,914
7		敷金・保証金の差し入れによる支出	△39,398	△1,587	△43,006
8		その他	△893	△506	△1,943
		投資活動による キャッシュ・フロー	△110,037	△73,670	△1,599,102
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1		長期借入れによる収入	1,400,000	—	1,400,000
2		長期借入金の返済による支出	△297,260	△395,756	△692,811
3		配当金の支払額	△96,809	△96,759	△97,639
		財務活動による キャッシュ・フロー	1,005,930	△492,515	609,548
IV		現金及び現金同等物の増減額	1,584,909	264,076	147,477
V		現金及び現金同等物の期首残高	955,298	1,102,775	955,298
VI	※	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,540,207	1,366,852	1,102,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部</p> <p>上記のうち、(株)エージーピー中部については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>② たな卸資産 イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 同左</p> <p>② たな卸資産 イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産 →定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 同左 ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 同左 ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間連結会計期間末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p>提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p>提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間456,751千円、前連結会計年度375,575千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間243千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の払い戻しによる収入」(前中間連結会計期間6,947千円)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,133,192千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,860,518千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,436,043千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 541,077千円	建物及び構築物 488,156千円	建物及び構築物 513,114千円
機械装置及び運搬具 902,001 "	機械装置及び運搬具 718,028 "	機械装置及び運搬具 808,647 "
その他 1,910 "	その他 1,328 "	その他 1,690 "
計 1,444,988千円	計 1,207,512千円	計 1,323,452千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 923,760 "	長期借入金 1,029,020 "
計 1,344,800千円	計 1,134,280千円	計 1,239,540千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 472,541千円	建物及び構築物 424,578千円	建物及び構築物 447,058千円
機械装置及び運搬具 125,547 "	機械装置及び運搬具 100,674 "	機械装置及び運搬具 111,743 "
その他 1,910 "	その他 1,328 "	その他 1,690 "
計 599,999千円	計 526,581千円	計 560,492千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円
長期借入金 633,800 "	長期借入金 466,800 "	長期借入金 550,300 "
計 800,800千円	計 633,800千円	計 717,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,675千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>101,995 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,066 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>37,685 "</td></tr> </table>	役員報酬	77,675千円	給与手当	101,995 "	退職給付費用	32,066 "	賃借料	37,685 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>81,405千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>82,300 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,328 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,515 "</td></tr> </table>	役員報酬	81,405千円	給与手当	82,300 "	退職給付費用	15,328 "	賃借料	36,515 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>158,425千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>190,153 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>49,622 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,865 "</td></tr> </table>	役員報酬	158,425千円	給与手当	190,153 "	賞与	49,622 "	退職給付費用	52,865 "
役員報酬	77,675千円																									
給与手当	101,995 "																									
退職給付費用	32,066 "																									
賃借料	37,685 "																									
役員報酬	81,405千円																									
給与手当	82,300 "																									
退職給付費用	15,328 "																									
賃借料	36,515 "																									
役員報酬	158,425千円																									
給与手当	190,153 "																									
賞与	49,622 "																									
退職給付費用	52,865 "																									
<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,394千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,350千円	その他	44 "	計	2,394千円	<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>320 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>532千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	211千円	その他	320 "	計	532千円	<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,875 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>201 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,072千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	995千円	機械装置及び運搬具	14,875 "	その他	201 "	計	16,072千円				
機械装置及び運搬具	2,350千円																									
その他	44 "																									
計	2,394千円																									
機械装置及び運搬具	211千円																									
その他	320 "																									
計	532千円																									
建物及び構築物	995千円																									
機械装置及び運搬具	14,875 "																									
その他	201 "																									
計	16,072千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>652,057千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,888,150 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,540,207千円</td></tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	652,057千円	短期貸付金	1,888,150 "	現金及び現金同等物	2,540,207千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>705,568千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>661,283 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,366,852千円</td></tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	705,568千円	短期貸付金	661,283 "	現金及び現金同等物	1,366,852千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>817,635千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>285,140 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,102,775千円</td></tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	817,635千円	短期貸付金	285,140 "	現金及び現金同等物	1,102,775千円
現金及び預金	652,057千円																			
短期貸付金	1,888,150 "																			
現金及び現金同等物	2,540,207千円																			
現金及び預金	705,568千円																			
短期貸付金	661,283 "																			
現金及び現金同等物	1,366,852千円																			
現金及び預金	817,635千円																			
短期貸付金	285,140 "																			
現金及び現金同等物	1,102,775千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,018,290</td> <td>122,132</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>383,984</td> <td>106,215</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>634,305</td> <td>15,917</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>180,256千円</td> <td>481,274 "</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,018,290	122,132	1,140,422	減価償却累計額相当額	383,984	106,215	490,199	中間期末残高相当額	634,305	15,917	650,223		1年以内	1年超	合計		180,256千円	481,274 "	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>994,998</td> <td>101,773</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>491,666</td> <td>12,789</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>503,332</td> <td>88,984</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>189,006千円</td> <td>415,317 "</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772	減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456	中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316		1年以内	1年超	合計		189,006千円	415,317 "	604,324千円	支払リース料	94,882千円	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,001,207</td> <td>137,045</td> <td>1,138,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414,496</td> <td>107,087</td> <td>521,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>586,710</td> <td>29,957</td> <td>616,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>177,172千円</td> <td>451,324 "</td> <td>628,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,350 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,593 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,001,207	137,045	1,138,253	減価償却累計額相当額	414,496	107,087	521,584	期末残高相当額	586,710	29,957	616,668		1年以内	1年超	合計		177,172千円	451,324 "	628,496千円	支払リース料	198,301千円	減価償却費相当額	184,350 "	支払利息相当額	13,593 "
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	1,018,290	122,132	1,140,422																																																																																									
減価償却累計額相当額	383,984	106,215	490,199																																																																																									
中間期末残高相当額	634,305	15,917	650,223																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	180,256千円	481,274 "	661,530千円																																																																																									
支払リース料	108,465千円																																																																																											
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																											
支払利息相当額	6,905 "																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772																																																																																									
減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456																																																																																									
中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	189,006千円	415,317 "	604,324千円																																																																																									
支払リース料	94,882千円																																																																																											
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																											
支払利息相当額	6,169 "																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	1,001,207	137,045	1,138,253																																																																																									
減価償却累計額相当額	414,496	107,087	521,584																																																																																									
期末残高相当額	586,710	29,957	616,668																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	177,172千円	451,324 "	628,496千円																																																																																									
支払リース料	198,301千円																																																																																											
減価償却費相当額	184,350 "																																																																																											
支払利息相当額	13,593 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	63,000	20,911
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	63,000	20,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,500
計	33,500

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	62,536	20,448
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	62,536	20,448

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	64,799	22,711
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	64,799	22,711

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,500
計	34,500

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,149,231	1,921,498	528,358	4,599,088	—	4,599,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,585	6,585	(6,585)	—
計	2,149,231	1,921,498	534,944	4,605,674	(6,585)	4,599,088
営業費用	1,855,284	1,777,453	552,338	4,185,076	354,264	4,539,341
営業利益又は営業損失(△)	293,946	144,045	△17,393	420,598	(360,850)	59,747

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360,850千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,399,929	2,008,296	399,206	4,807,432	—	4,807,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,548	7,548	(7,548)	—
計	2,399,929	2,008,296	406,754	4,814,980	(7,548)	4,807,432
営業費用	2,063,022	1,851,828	382,831	4,297,681	313,228	4,610,910
営業利益	336,907	156,468	23,923	517,298	(320,776)	196,522

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(320,776千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,420,261	4,579,077	1,023,956	10,023,296	—	10,023,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,451	14,451	(14,451)	—
計	4,420,261	4,579,077	1,038,408	10,037,748	(14,451)	10,023,296
営業費用	3,669,084	4,151,507	994,963	8,815,555	683,672	9,499,227
営業利益	751,177	427,570	43,445	1,222,192	(698,124)	524,068

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
 (3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(698,124千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 248円61銭	1株当たり純資産額 281円11銭	1株当たり純資産額 263円62銭
1株当たり中間純損失 一円82銭	1株当たり中間純利益 24円58銭	1株当たり当期純利益 14円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△11,484	342,951	196,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△11,484	342,951	196,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,950	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 子会社の設立について</p> <p>当社は平成16年11月4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社エージェピー中部</p> <p>(2) 設立年月日 平成16年12月1日</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4) 所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5) 主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 10,000千円</p> <p>(8) 取得する株式の数、取得価額 200株 10,000千円</p> <p>(9) 株主構成 株式会社エージェピー 100%</p>		<p>当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用し、その返還の日に代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これによる影響額等は現在算定中であり未確定です。</p> <p>なお、連結子会社については、日航グループ厚生年金基金に加入していないため、当該事象に伴う企業集団の翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績への影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		449,395		491,807		572,449	
2 受取手形		23,360		3,521		39,739	
3 営業未収入金		1,260,408		1,243,290		1,674,914	
4 たな卸資産		317,571		363,015		274,804	
5 短期貸付金		1,888,150		661,283		285,140	
6 その他	※3	276,741		307,399		284,421	
貸倒引当金		△3,115		—		—	
流動資産合計		4,212,511	39.8	3,070,317	31.3	3,131,470	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 構築物		2,594,361		3,125,845		2,646,026	
(2) 機械及び装置		1,630,325		1,929,700		1,811,542	
(3) その他		847,293		605,334		1,648,682	
有形固定資産合計		5,071,980	47.9	5,660,881	57.7	6,106,251	58.2
2 無形固定資産		19,736	0.2	14,983	0.1	17,578	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		586,119		394,126		525,702	
(2) 敷金・保証金		478,404		443,702		469,346	
(3) その他		227,348		237,251		238,317	
貸倒引当金		△5,250		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,286,622	12.1	1,067,579	10.9	1,225,866	11.7
固定資産合計		6,378,339	60.2	6,743,444	68.7	7,349,696	70.1
資産合計		10,590,851	100.0	9,813,761	100.0	10,481,167	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		832,958		847,658		1,098,191		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,307		792,131		791,718		
3 その他		318,362		425,342		331,795		
流動負債合計		1,942,629	18.3	2,065,132	21.0	2,221,705	21.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,653,492		2,861,360		3,257,530		
2 退職給付引当金		1,452,917		917,447		1,276,195		
3 役員退任慰労引当金		35,748		52,188		43,968		
4 その他		162,307		112,545		137,594		
固定負債合計		5,304,464	50.1	3,943,541	40.2	4,715,287	45.0	
負債合計		7,247,093	68.4	6,008,673	61.2	6,936,993	66.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	19.3	2,038,750	20.8	2,038,750	19.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		114,700		114,700		114,700		
資本剰余金合計		114,700	1.1	114,700	1.2	114,700	1.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		101,070		110,835		101,070		
2 任意積立金		80,000		80,000		80,000		
3 中間(当期)未処分 利益		996,834		1,448,675		1,196,184		
利益剰余金合計		1,177,904	11.1	1,639,510	16.7	1,377,254	13.1	
IV その他有価証券 評価差額金		12,402	0.1	12,127	0.1	13,469	0.1	
資本合計		3,343,757	31.6	3,805,088	38.8	3,544,174	33.8	
負債及び資本合計		10,590,851	100.0	9,813,761	100.0	10,481,167	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,424,464	100.0	4,590,980	100.0	9,676,045	100.0			
II 売上原価		4,022,312	90.9	4,050,263	88.2	8,492,039	87.8			
売上総利益		402,152	9.1	540,716	11.8	1,184,006	12.2			
III 販売費及び一般管理費		360,624	8.2	320,776	7.0	697,897	7.2			
営業利益		41,527	0.9	219,939	4.8	486,108	5.0			
IV 営業外収益	※1	14,668	0.4	12,279	0.2	18,777	0.2			
V 営業外費用	※2	61,605	1.4	56,243	1.2	128,545	1.3			
経常利益又は損失(△)		△5,409	△0.1	175,976	3.8	376,340	3.9			
VI 特別利益	※3	-	-	446,266	9.7	78,306	0.8			
VII 特別損失	※4	6,997	0.2	532	0.0	116,967	1.2			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△12,407	△0.3	621,709	13.5	337,679	3.5			
法人税、住民税 及び事業税		37,800		136,790		137,290				
法人税等調整額		△29,877	7,922	0.2	125,013	261,803	5.7	21,370	158,660	1.6
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△20,330	△0.5	359,906	7.8	179,019	1.9			
前期繰越利益		1,017,165		1,088,769		1,017,165				
中間(当期)未処分 利益		996,834		1,448,675		1,196,184				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① フードカート事業に係る製 品及び仕掛品は、先入先出法 による原価法を採用しており ます。 ② その他事業に係る仕掛品 は、個別法による原価法を採 用しております。 ③ 貯蔵品は、移動平均法によ る原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 建物、関西空港・那覇空 港・広島空港の構築物及び機 械装置 →定額法 ② その他の有形固定資産 →定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 同左 ②その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。 なお前事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31 日企業会計基準適用指針第6号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間468,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間466,970千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益は同額減少し経常損失は同額増加しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,128,598千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,855,369千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,431,048千円</p>																																																																																																																																																																																													
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>396,317千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>902,001 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,669 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,444,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>210,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,280 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,344,800千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>327,782千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>125,547 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,669 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599,999千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 30%;">167,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>633,800 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,800千円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額		構築物	396,317千円		機械及び装置	902,001 "		その他	146,669 "		<hr/>			計	1,444,988千円		担保付債務			1年以内返済長期借入金	210,520千円		長期借入金	1,134,280 "		<hr/>			計	1,344,800千円			帳簿価額		構築物	327,782千円		機械及び装置	125,547 "		その他	146,669 "		<hr/>			計	599,999千円		1年以内返済長期借入金	167,000千円		長期借入金	633,800 "		<hr/>			計	800,800千円		<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>349,731千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>718,028 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,752 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,207,512千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>210,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>923,760 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,134,280千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>286,153千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,674 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,752 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,581千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 30%;">167,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>466,800 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633,800千円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額		構築物	349,731千円		機械及び装置	718,028 "		その他	139,752 "		<hr/>			計	1,207,512千円		担保付債務			1年以内返済長期借入金	210,520千円		長期借入金	923,760 "		<hr/>			計	1,134,280千円			帳簿価額		構築物	286,153千円		機械及び装置	100,674 "		その他	139,752 "		<hr/>			計	526,581千円		1年以内返済長期借入金	167,000千円		長期借入金	466,800 "		<hr/>			計	633,800千円		<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>371,613千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>808,647 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,192 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,323,452千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>210,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,029,020 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,239,540千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">帳簿価額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>305,556千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111,743 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,192 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,492千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 30%;">167,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550,300 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,300千円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額		構築物	371,613千円		機械及び装置	808,647 "		その他	143,192 "		<hr/>			計	1,323,452千円		担保付債務			1年以内返済長期借入金	210,520千円		長期借入金	1,029,020 "		<hr/>			計	1,239,540千円			帳簿価額		構築物	305,556千円		機械及び装置	111,743 "		その他	143,192 "		<hr/>			計	560,492千円		1年以内返済長期借入金	167,000千円		長期借入金	550,300 "		<hr/>			計	717,300千円	
担保資産	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	396,317千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	902,001 "																																																																																																																																																																																														
その他	146,669 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,444,988千円																																																																																																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																																																																																															
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	1,134,280 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,344,800千円																																																																																																																																																																																														
	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	327,782千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	125,547 "																																																																																																																																																																																														
その他	146,669 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	599,999千円																																																																																																																																																																																														
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	633,800 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	800,800千円																																																																																																																																																																																														
担保資産	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	349,731千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	718,028 "																																																																																																																																																																																														
その他	139,752 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,207,512千円																																																																																																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																																																																																															
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	923,760 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,134,280千円																																																																																																																																																																																														
	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	286,153千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	100,674 "																																																																																																																																																																																														
その他	139,752 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	526,581千円																																																																																																																																																																																														
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	466,800 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	633,800千円																																																																																																																																																																																														
担保資産	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	371,613千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	808,647 "																																																																																																																																																																																														
その他	143,192 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,323,452千円																																																																																																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																																																																																															
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	1,029,020 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	1,239,540千円																																																																																																																																																																																														
	帳簿価額																																																																																																																																																																																														
構築物	305,556千円																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	111,743 "																																																																																																																																																																																														
その他	143,192 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	560,492千円																																																																																																																																																																																														
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																																																																																																																														
長期借入金	550,300 "																																																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																																																															
計	717,300千円																																																																																																																																																																																														
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>—————</p>																																																																																																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,160千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,865千円 ※3 特別利益の主要項目 ————— ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,600千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 328,340千円 無形固定資産 4,987千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,757千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,643千円 ※3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 446,266千円 ※4 特別損失の主要項目 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 429,829千円 無形固定資産 2,594千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,598千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 121,853千円 ※3 特別利益の主要項目 退職給付引当金戻入益 78,306千円 ※4 特別損失の主要項目 土地売却損 94,042千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 696,557千円 無形固定資産 7,895千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>955,365</td> <td>185,057</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367,748</td> <td>122,451</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>587,617</td> <td>62,605</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422	減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199	中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,985</td> <td>165,787</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,329</td> <td>37,126</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>463,656</td> <td>128,660</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772	減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456	中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	支払リース料	94,882千円	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>933,785</td> <td>204,468</td> <td>1,138,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>392,531</td> <td>129,053</td> <td>521,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>541,253</td> <td>75,415</td> <td>616,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,350 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,593 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	933,785	204,468	1,138,253	減価償却累計額相当額	392,531	129,053	521,584	期末残高相当額	541,253	75,415	616,668	1年以内	177,172千円	1年超	451,324 "	合計	628,496千円	支払リース料	198,301千円	減価償却費相当額	184,350 "	支払利息相当額	13,593 "
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422																																																																																															
減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199																																																																																															
中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223																																																																																															
1年以内	180,256千円																																																																																																	
1年超	481,274 "																																																																																																	
合計	661,530千円																																																																																																	
支払リース料	108,465千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,905 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316																																																																																															
1年以内	189,006千円																																																																																																	
1年超	415,317 "																																																																																																	
合計	604,324千円																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	933,785	204,468	1,138,253																																																																																															
減価償却累計額相当額	392,531	129,053	521,584																																																																																															
期末残高相当額	541,253	75,415	616,668																																																																																															
1年以内	177,172千円																																																																																																	
1年超	451,324 "																																																																																																	
合計	628,496千円																																																																																																	
支払リース料	198,301千円																																																																																																	
減価償却費相当額	184,350 "																																																																																																	
支払利息相当額	13,593 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 子会社の設立について 当社は平成16年11月4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)商号 株式会社エージェピー中部</p> <p>(2)設立年月日 平成16年12月1日</p> <p>(3)代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4)所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5)主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6)決算期 3月31日</p> <p>(7)資本金 10,000千円</p> <p>(8)取得する株式の数、取得価額 200株 10,000千円</p> <p>(9)株主構成 株式会社エージェピー 100%</p>		<p>当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(以下「代行部分」という。)について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用し、その返還の日に代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これによる影響額等は現在算定中であり未確定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。